

# 学位論文内容の要旨

愛知学院大学

論文提出者 中村裕哲

論文題目

外国市場参入時における国際戦略提携に関する研究

—戦略提携の変遷の導出—

(論文内容の要旨)

## 1. 研究の目的

外国市場参入に際して、戦略提携は、グリーンフィールド投資や企業間の合併・買収と同様に、その一つ的手段として利用されている。戦略提携は、1980年代から製造業を中心に多くの企業間で行われた。その特徴は、①重要な企業戦略であり、②同一産業の競合同士の提携もあることに特徴がある。近年も、海外進出の手法の一つとして、この戦略提携が選択されることも多い。即ち、戦略提携の重要性は継続しており、研究の継続性がみられるのである。

しかし、2000年代の国際戦略提携について、十分に明らかにされているとは言えない。2000年代の国際戦略提携を調査し、1980年代以降の動態変化を明らかにすることが、国際ビジネス研究、ひいては、実務においても重要であると考えられる。

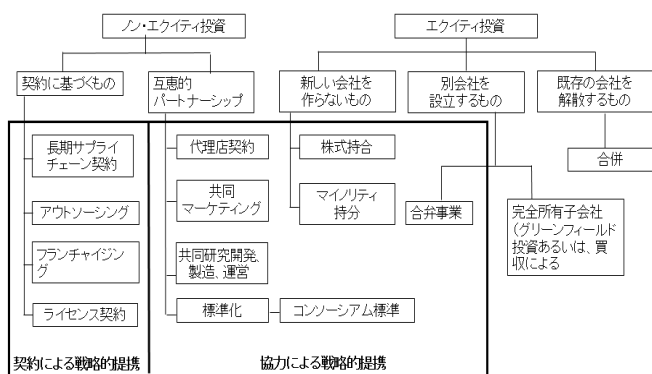
## 2. 研究の方法

### (1) 先行研究レビュー

2000年代以降の研究としては、例えば、Hubbard(2013)によれば、「戦略提携の重要性はここ20年ほどの間に劇的に増大している」とされる。Hubbard(2013)は、外

国市場への参入に際して、国際戦略提携も含む長期的かつ最新の研究であり、研究対象も網羅的で、先端の研究であり、書評でも充実した質的データの分析が評価されている。本研究では、Hubbard(2013)を基にした先行研究サーベイを行う。Hubbard(2013)は、戦略提携について最新の研究と調査により網羅的に検討を加え、その範囲を拡大したことに特徴がある。すなわち、エクイティ投資か否かに関わらずあらゆる協力は戦略提携であるという立場を取る(図表1)。

図表1 戦略的提携のさまざまな形



出所：Hubbard(2013)、Diagram5.1、邦訳図 5.2 をもとに筆者加筆。

その実証研究では、対象数は50社、

経営責任者・戦略責任者・財務責任者・取締役を対象とするインタビュー調査に基づいている。

本研究では、このHubbard(2013)を中心に、国際戦略提携における組織学習、取引コスト、資源ベースの分析視角

の先行研究をレビューし、分析枠組みを策定した。

また、先行研究から2つの検証すべき仮説を立てた。それらは、「1. 1980年代の提携は、それまでの提携と比較して新たな特徴を持つ。2. 国際戦略提携の変遷を、把握できるのではないか」というものである。

## (2) テキストマイニング

日本経済新聞等に掲載された記事(日本企業を中心とした戦略提携)を研究対象のデータとして、テキストマイニングを実施し、先行研究との差異を明らかにする。本研究では、新聞記事をその分析対象とする。また、現地調査は狭義の社会調査であり、

新聞記事をはじめとする各種電子データを扱う広義の社会調査もまた重要であるとされる。なぜなら、新聞記事データには、①対象者の反応に依存しない、②過去のデータを収集できるという長所が存在するとされるからである。

### (3) 定性研究

戦略提携研究では、1980年代、1990年代の製造業を対象とした事例研究が多いが、テキストマイニングにより、最近(2000年代)は、非製造業の戦略として利用されていることがわかった。そこで、本研究では、さらに定性研究を深めるため、新聞記事となった情報産業に属する企業の3つの戦略提携を対象に、事例研究を行った。対象とする事例は、

- ①グローバルな情報サービス企業のリーガル部門と日本の法律出版社との事例
- ②米国電子図書館サービス企業と日本の電子図書ディストリビューターとの事例
- ③日本の医学情報サービスとインドネシア企業との事例

である。

### 3. 研究の対象

先行する国際戦略提携の実証研究において、2000年代・情報産業の研究が十分に行われていないことがわかった。本研究では、そこに焦点を当てることで、Hubbard(2013)の研究を踏まえた上で、共通性と異質性を導き出し、更に発展させることとした。

その際に、本研究は、戦略提携のライフサイクルにおける生成過程すなわち参入時に着目した。この生成過程は、現地のビジネス経験が比較的少ない外国市場参入の場合にも、意思決定が必要であり、企業にとって最重要な時期だからである。

#### 4. テキストマイニング

筆者の調査では、これまで、戦略提携の長期の変遷を追った研究は見いだされなかった。長期に新聞記事を分析することは、その期間に行われた企業の意思決定が新聞記事に反映された結果の分析であり、そして、戦略提携を記事数で計量し、その動向を知ることができる。この動向は、企業の内的要因と併せて外部要因の影響も受けると考える。外部要因には、経済、技術、社会、政治や法制度などがある。

そこで、研究手法として、戦略提携が定義された 1980 年代以前の 1976 年から 2015 年まで 40 年間の新聞記事（提携 12,409 件、合弁 14,916 件）を対象としてテキストマイニングのソフトウェア（KH Corder）を用いて、Correlational アプローチ（コーディングの機能を用いない分析）と、Dictionary-based アプローチ（コーディング機能を利用する分析）を連続する接合アプローチを用いて計量調査を実施した。

新聞記事を時系列データとして分析したことで、仮説を検証した。輸入・輸出に関する事例が多い 1970 年代後半と、そのあと 1980 年代との間で、提携数・合弁数のみでなく、提携においては、同業種の提携も増えた。さらに、2000 年代は、情報・金融が多く、地域ではアジアが多い。また、アジア内部では、2001 年頃の東アジアから、2011 年の東南アジアへ変化している。

#### 5. 事例研究

本研究では、定性研究の精密化を目指すため、記述的アプローチを採用し、3 件の事例研究を行った。

##### (1) ビジネスモデル

本研究で分析した 3 件の事例では、テキストマイニングで検出した東アジアから東

図表 2 ビジネスモデルの変化

情報	金融・サービス 非製造業	情報サービス 非製造業
	I	II
モノ	III 流通業 非製造業	IV 製造業
	仲介	製造

出所：浜屋（2002）をもとに筆者が加筆して作成。

南アジアへの国際戦略提携の移動、情報サービス業において、製作と販売を目的とした提携が実施されたことが解った。その際に、いずれも現地の言語によるコンテンツ作成に依存することがわかった。紙媒体から電子媒体による情報産業への変化は、利便性という価値提案をする。

この利便性は、顧客が従来体験してきたことを、

速く、費用対効果に満足できる形で受けるサービスと言える。この価値は、戦略提携により、現地のコンテンツと、先行する外国の技術の融合が実現する。この変化は、事例 1 は、IVから II へ、事例 2 は、IIIから II へ、事例 3 は、I から II への変化である（図表 2）。

本研究における 3 つの事例の検討の結果、情報産業におけるビジネスモデルの変化が起き、これを実現するために国際戦略提携が実施されたと考える。その情報産業の外国市場参入戦略では、それらの背景に、コンテンツの言語・文化・法体系の違いが存在する。外国市場の暗黙知は、模倣困難性が高く、国際戦略提携が価値を創造する。

## （2）ビジネス・エコシステム

これらのインターネットなど ICT の普及は、情報産業のビジネス・エコシステムを変革した。現在は、二つのビジネス・エコシステムが共存しているが、ユーザーの求める製品とコンテンツでは、エコシステムの交替が起こりつつある。3 つの事例の共通点は、ICT により、既存のビジネス・エコシステムと並列する形で、新たに生まれたエコシステムである。

## 6. 結論

長期の分析で、戦略提携の変遷を導出した（図表 3）。外部要因の変化で、ビジネス・エコシステムに変化が起き、その変化により外国市場へ参入する際の 1 つの方法である国際戦略提携の特徴も変化している。

図表 3 戦略提携の変遷の導出

年代	特徴	外部要因
1 期 1976 年～1979 年	・輸出、輸入などが目立つ。	中国、合弁企業法
2 期 1980 年代～1995 年		
3 期 1986 年～1990 年		
4 期 1991 年～1995 年	・戦略提携の実施が多い。 ・国際合弁の増加。	・規制緩和 ・旧ソ連崩壊 ・Windows & インターネット ・テクノロジー
5 期 1996 年～2000 年	・国際合弁減少 ・ICT は活性化した。 ・目的は、市場参入と売上増加。 ・組織学習。	・アジア経済危機
6 期 2001 年～2005 年		・EU 発足 ・中国 WTO 加盟 ・M&A 増加
7 期 2006 年～2010 年		・リーマンショック
8 期 2011 年～2015 年	・ネット企業と製造業との提携 ・東アジアから、東南アジアでの合弁にシフトしている。	

出所：筆者作成。

外国市場参入のための戦略提携は、外部要因の影響をうけて、その特徴を変化させた。1980 年頃、戦略提携は、実施回数も増え、その研究も進んだ。

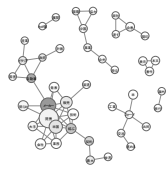
戦略提携の変遷（1976 年-2015 年）についてテキストマイニングの共起ネットワークで示すことができる（図表 4）。1990 年代後半、情報産業の戦略提携のもとに、ICT 産業が発展した。2000 年代、特に 2011 年以降、その情報産業と製造業の提携が行われ、新たな価値の創出が行われている。

外国市場参入の方法は、外部環境の変化により変化をする。また、戦略提携を利用する地域については、東南アジアが増える。外部環境に沿って新しい事業が構築される際に、戦略提携は、新しい特徴を持つとすることができる。

図表4 戦略提携の変遷（1976年-2015年）

提携

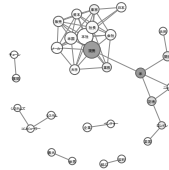
1976-1980



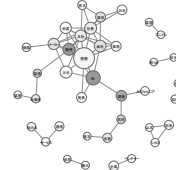
1981-1985



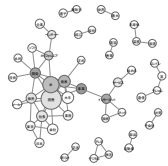
1986-1990



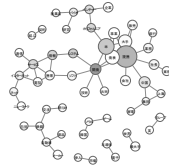
1991-1995



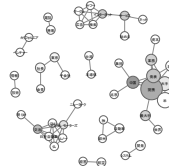
1996-2000



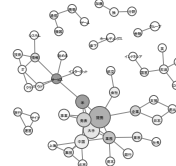
2001-2005



2006-2010

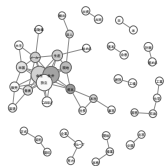


2011-2015



合併

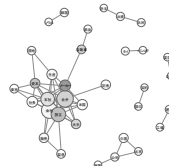
1976-1980



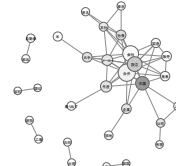
1981-1985



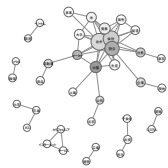
1986-1990



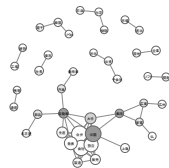
1991-1995



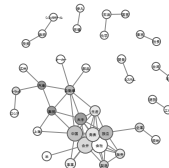
1996-2000



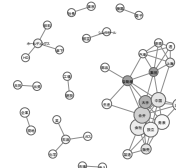
2001-2005



2006-2010



2011-2015



出所：KH corder により筆者作成。

本研究については、筆者の以下の既出研究がある。

- ①中村裕哲(2014a)「法律情報サービス企業における国際戦略提携の成功要因」『日本貿易学会リサーチペーパー』 (3) 20-39, 2014年3月。
- ②中村裕哲(2014b)「戦略的提携による海外市場参入」『愛知学院大学論叢 商学研究』, 55(1) 39-76, 2014年12月。
- ③中村裕哲(2016)「電子図書館サービスにおける国際戦略提携」『日本貿易学会リサーチペーパー』 (5) 1-20, 2016年3月。
- ④H. Nakamura (2017) "Partner Selection of International Strategic Alliance: The case of Information Industry" International Journal of Social, Behavioral, Educational, Economic, Business and Industrial Engineering, 11(9)pp. 2128 - 2132.  
また、この国際会議での研究報告は、ICBSS 2017: 19th International Conference on Business Studies and Systemsにおいて、"Partner Selection in International Strategic Alliances: The case of the Information Industry"は、「BEST PRESENTATION AWARD」を受賞した。